

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月9日

上場会社名 日本パーカライジング株式会社
 コード番号 4095 URL <http://www.parker.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

上場取引所 東

(氏名) 小野 駿
 (氏名) 石川 信博
 TEL 03-3278-4410
 配当支払開始予定日 平成21年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	32,262	△36.7	2,336	△66.0	2,972	△60.8	1,213	△67.7
21年3月期第2四半期	50,983	—	6,876	—	7,586	—	3,760	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	19.58	—
21年3月期第2四半期	59.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	112,525	72,884	54.2	984.60
21年3月期	111,088	69,774	52.8	945.96

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 61,024百万円 21年3月期 58,632百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
22年3月期	—	10.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67,000	△26.2	6,300	△32.6	6,800	△30.8	2,800	△36.9	45.18

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、6ページ[定性的情報・財務諸表等]4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、6ページ[定性的情報・財務諸表等]4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	66,302,262株	21年3月期	66,302,262株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	4,323,048株	21年3月期	4,319,956株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	61,980,861株	21年3月期第2四半期	63,696,943株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の連結業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の連結業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、上記連結業績予想に関する事項は、5ページをご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の世界経済は、金融危機が波及した昨年秋以降の100年に一度と言われるほどの急速な景気の落込みから、各国の金融・財政政策の効果もあり、最悪期からは脱出した感はありますが、本格的な回復には程遠い厳しい状況で推移いたしました。一方、国内経済も、急激な景気悪化から、企業収益が低下するとともに雇用環境の悪化や個人消費の低迷が進むなど、大変厳しい状況で推移いたしました。

金属表面改質の事業環境につきましても、主要取引先であります自動車業界では、世界規模での消費の落込みから生産台数が前年比で大きく減少し、鉄鋼業界の生産活動も低調に推移していることから、引き続き金属表面改質の需要も低調に推移いたしました。

このような厳しい経営環境において当社グループでは、将来を見据えた競争力のある新技術の創出とその市場展開を強化するとともに、原材料費や人件費などのコスト削減を実施するなど、収益の確保に努めてまいりました。

【連結決算の概況】

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
当第2四半期累計期間 (平成22年3月期)	32,262	2,336	2,972	1,213
前第2四半期累計期間 (平成21年3月期)	50,983	6,876	7,586	3,760
増減金額	△18,721	△4,540	△4,614	△2,546
増減率	△36.7%	△66.0%	△60.8%	△67.7%

当第2四半期累計期間の売上高は、32,262百万円と前年同期に比べ△18,721百万円(△36.7%)の減収となりました。金属表面改質の技術は、様々な用途で利用して頂いており、比較的裾野の広い事業と認識しておりますが、各業界の生産活動が一斉に縮小し、国内のみならず海外においても、主要事業であります薬品事業、加工事業の需要が大きく減少いたしました。しかしながら、当第2四半期会計期間に入り、徐々にではありますがその需要は回復する傾向を示しております。

営業利益は2,336百万円と前年同期に比べ△4,540百万円(△66.0%)の減益となりました。売上高の大幅な減少により、収益確保に苦慮する厳しい状況で推移いたしました。当第1四半期会計期間3ヶ月間の営業利益375百万円に対し、売上高の回復と労務費、経費の圧縮の浸透により、当第2四半期会計期間では1,960百万円と増加いたしました。

営業外の損益では、持分法による投資利益の減少など営業外収益が、前年同期に比べ△365百万円減少した一方で、為替差損の減少など営業外費用も△291百万円減少したことから、営業外収支は△74百万円の減少にとどまり、経常利益は2,972百万円と前年同期に比べ△4,614百万円(△60.8%)の減益となりました。

特別損益では、保有株式の時価下落による投資有価証券評価損など、特別損失が565百万円計上され、四半期純利益は1,213百万円と前年同期に比べ△2,546百万円(△67.7%)の減益となりました。

【事業の種類別セグメントの概況】

(単位：百万円)

事業の種類	外部顧客に対する売上高				営業利益			
	当第2 四半期	前第2 四半期	増減額	増減率	当第2 四半期	前第2 四半期	増減額	増減率
薬品事業	14,464	21,384	△6,919	△32.4%	2,932	4,615	△1,683	△36.5%
装置事業	4,907	8,522	△3,615	△42.4%	129	139	△9	△6.8%
加工事業	11,311	19,328	△8,017	△41.5%	996	4,070	△3,074	△75.5%
その他の事業	1,579	1,748	△168	△9.6%	130	131	△1	△1.0%
消去	—	—	—	—	△1,852	△2,080	228	—
連結	32,262	50,983	△18,721	△36.7%	2,336	6,876	△4,540	△66.0%

薬品事業の売上高は、14,464百万円と前年同期に比べ△6,919百万円(△32.4%)の減収となり、営業利益は2,932百万円と△1,683百万円(△36.5%)の減益となりました。当事業部門は、耐食性、耐磨耗性、潤滑性などの機能性向上を目的に、金属などの表面に化成皮膜を施し、素材の付加価値を高める薬剤などを中心に製造・販売しておりますが、自動車、鉄鋼業界を始めとした各ユーザーの生産状況は、依然低調に推移しており、金属表面処理剤やニッケルめっき液などの需要は低調に推移いたしました。しかしながら、徐々にではありますが鉄鋼関係などの需要回復もあり、直近の四半期毎の売上高は、前第4四半期会計期間の5,977百万円を底に、当第1四半期会計期間6,466百万円、当第2四半期会計期間7,997百万円と低水準ながら回復傾向となっております。

装置事業の売上高は、4,907百万円と前年同期に比べ△3,615百万円(△42.4%)の減収となり、営業利益は129百万円と△9百万円(△6.8%)の減益となりました。当事業部門は、輸送機器業界を中心に前処理設備及び塗装設備や粉体塗装設備などを製造・販売しておりますが、急激な景気後退を受けて、受注予定物件の多くが計画延期や中止となるなど大変厳しい状況で推移いたしました。しかしながら、中国での設備受注が比較的堅調に推移したことから、収益面では微減でとどまりました。

加工事業の売上高は、11,311百万円と前年同期に比べ△8,017百万円(△41.5%)の減収となり、営業利益は996百万円と△3,074百万円(△75.5%)の大幅な減益となりました。当事業部門は、熱処理加工、防錆加工、めっき処理などの表面処理の加工サービスを提供しておりますが、消費の低迷や企業の在庫調整などの影響により、国内外ともに自動車部品や機械部品などの加工品の受注が減少いたしました。加工事業の売上高は、薬品事業に比べ回復が遅れ気味となっており、直近の四半期毎の売上高は、前第4四半期会計期間5,453百万円、当第1四半期会計期間5,142百万円、当第2四半期会計期間6,168百万円で推移しております。

その他の事業の売上高は、1,579百万円と前年同期に比べ△168百万円(△9.6%)の減収となり、営業利益は130百万円と△1百万円(△1.0%)の減益となりました。当事業部門は、ビルメンテナンス事業、不動産賃貸事業、リース事業、運送事業などを営んでおります。当第2四半期累計期間では、運送事業の収益は引き続き低調に推移いたしました。リース事業の収益が堅調に推移した結果、小幅な減収減益となりました。

【所在地別セグメントの概況】

(単位：百万円)

所在地	外部顧客に対する売上高				営業利益			
	当第2 四半期	前第2 四半期	増減額	増減率	当第2 四半期	前第2 四半期	増減額	増減率
日 本	25,523	38,749	△13,225	△34.1%	4,025	7,119	△3,093	△43.5%
ア ジ ア	5,679	9,907	△4,227	△42.7%	285	1,478	△1,192	△80.7%
欧 米	1,059	2,326	△1,267	△54.5%	△125	317	△443	—
消 去	—	—	—	—	△1,849	△2,038	189	—
連 結	32,262	50,983	△18,721	△36.7%	2,336	6,876	△4,540	△66.0%

日本国内の売上高は、25,523百万円と前年同期に比べ△13,225百万円(△34.1%)の減収となり、営業利益は4,025百万円と△3,093百万円(△43.5%)の減益となりました。前第4四半期会計期間を境に、徐々に業績は回復しているものの、当第2四半期会計期間の売上高は、従前の7割程度と依然低調に推移しております。

アジア地域の売上高は、5,679百万円と前年同期に比べ△4,227百万円(△42.7%)の減収となり、営業利益は285百万円と△1,192百万円(△80.7%)の減益となりました。タイ、インドネシア、中国などでは、徐々に需要が回復されつつありますが、インドを除く海外子会社の損益は、景気の落込みが厳しい平成21年1月から6月が対象期間となっていることもあり、業績の回復感是国内に比べさらに乏しいものとなっております。

欧米地域の売上高は、1,059百万円と前年同期に比べ△1,267百万円(△54.5%)の減収となり、営業利益は△125百万円の赤字(前第2四半期累計期間は317百万円の黒字)と△443百万円の減益となりました。米国の加工事業が、自動車業界向けの受注減少により低迷しており、厳しい状況で推移いたしました。

当第2四半期累計期間の為替換算レートの差額により、アジア地域、欧米地域の合算で、売上高が△970百万円程度の減収、営業利益が△50百万円程度の減益となっております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債、純資産等の状況に関する分析)

資産合計は、前連結会計年度末と比較し1,437百万円増加し112,525百万円となりました。主な増減といたしましては、流動資産では、現金及び預金が1,200百万円、受取手形及び売掛金が989百万円それぞれ増加した一方で、未成工事支出金などの減少により、たな卸資産が1,578百万円減少いたしました。固定資産では、機械装置及び運搬具が488百万円、保有株式の時価の増加などにより投資有価証券が1,428百万円それぞれ増加した一方で、繰延税金資産が831百万円減少いたしました。

負債合計は、前連結会計年度末と比較し1,672百万円減少し39,640百万円となりました。主な増減といたしましては、支払手形及び買掛金が2,145百万円減少した一方で、短期借入金が385百万円増加いたしました。

少数株主持分を含めた純資産合計は、前連結会計年度末と比較し3,110百万円増加し72,884百万円となりました。主な増加といたしましては、利益剰余金が454百万円、その他有価証券評価差額金が1,076百万円、為替換算調整勘定が709百万円、少数株主持分が718百万円それぞれ増加いたしました。

以上の結果、自己資本比率は、54.2%と前連結会計年度末から1.4%増加いたしました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,825百万円の収入となりました。主な増加項目といたしましては、税金等調整前四半期純利益は2,413百万円、減価償却費が1,796百万円、たな卸資産の増減額が1,740百万円、前受金の増減額が756百万円であり、主な減少項目は、売上債権の増減額が834百万円、仕入債務の増減額が2,243百万円、法人税等の支払額が581百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,284百万円の支出となりました。主な減少項目といたしましては、主に生産設備の増強等のための有形固定資産の取得による支出が1,914百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、901百万円の支出となりました。主な増加項目といたしましては、短期・長期借入金を合わせた純額で149百万円であり、主な減少項目は配当金の支払額759百万円であります。

また、当第2四半期累計期間では、現金及び現金同等物に係る換算差額で367百万円増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,002百万円増加し、18,077百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

(通期の見通し)

景気は徐々に改善しておりますが、その回復は底打ちとしての意味合いが強く、本格的な回復には程遠い状況で推移しております。今後につきましても、雇用環境や個人消費の改善は短期的には期待できず、厳しい経済環境が持続すると推測されます。また、景気対策に対する反動などの下振れリスクも懸念されるなど、先行きの展開を見通すことは大変困難な状況となっております。

当社グループの主要事業であります薬品事業及び加工事業につきましては、現段階では、徐々に回復する傾向にありますが、値引き要請も強まる中、今後の需要動向は不透明となっております。また、装置事業につきましては、自動車業界などの設備投資の減少により、当下半期は前年を大きく下回ると見込まれます。このような厳しい経済環境において、当社グループは、国内外の市場ニーズを着実に捉え、迅速に対応していくとともに、次世代技術の研究開発に積極的に取り組み、企業体質の強化と収益の向上に努めてまいります。

平成22年3月期通期連結業績の見通し

	金額	前期比	増減率
売上高	67,000百万円	△23,807百万円	△26.2%
営業利益	6,300百万円	△3,047百万円	△32.6%
経常利益	6,800百万円	△3,028百万円	△30.8%
当期純利益	2,800百万円	△1,639百万円	△36.9%

[通期業績予想は、現時点の入手可能な情報に基づき判断したものであり、経済情勢、市場の動向、為替レートなどにより変動する可能性があります。]

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

1) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法を一部の連結子会社で採用しております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

3) 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

4) 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

5) 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内での当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

連結会社相互間の取引の相殺消去

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

6) 未実現損益の消去

四半期連結会計期間末在庫に占める当該棚卸資産の金額及び当該取引に係る損益率を合理的に見積って計算しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

1) 税金費用計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

四半期連結貸借対照表の表示方法の変更

前第2四半期連結会計期間末において、有形固定資産の「その他（純額）」に含めておりました「建物及び構築物（純額）」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第2四半期連結会計期間末では区分掲記しております。なお、前第2四半期連結会計期間末の有形固定資産の「その他（純額）」に含まれております「建物及び構築物（純額）」は13,032百万円であります。

四半期連結損益計算書の表示方法の変更

前第2四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めておりました「貸倒引当金戻入額」は特別利益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれております「貸倒引当金戻入額」は2百万円であります。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書の表示方法の変更

前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」は重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれております「投資有価証券評価損」は282百万円であります。

5.【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,984	19,784
受取手形及び売掛金	※5 21,851	※5 20,861
商品及び製品	1,619	1,874
仕掛品	955	1,850
原材料及び貯蔵品	2,955	3,384
その他	2,411	2,966
貸倒引当金	△56	△60
流動資産合計	50,721	50,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,315	12,082
土地	14,412	14,343
その他(純額)	9,650	9,462
有形固定資産合計	※1, ※3 36,378	※1, ※3 35,889
無形固定資産	※2 1,981	※2 1,905
投資その他の資産		
投資有価証券	16,787	15,358
その他	7,011	7,631
貸倒引当金	△353	△358
投資その他の資産合計	23,445	22,632
固定資産合計	61,804	60,427
資産合計	112,525	111,088
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,097	11,243
短期借入金	※3 5,864	※3 5,478
1年内返済予定の長期借入金	※3 1,094	※3 1,125
未払法人税等	686	506
賞与引当金	1,755	1,712
その他	5,122	4,789
流動負債合計	23,620	24,855
固定負債		
長期借入金	※3 4,596	※3 4,761
退職給付引当金	10,118	10,421
その他	1,304	1,275
固定負債合計	16,019	16,458
負債合計	39,640	41,313

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,560	4,560
資本剰余金	3,913	3,913
利益剰余金	56,902	56,448
自己株式	△3,608	△3,605
株主資本合計	61,767	61,316
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,290	1,214
繰延ヘッジ損益	△360	△515
為替換算調整勘定	△2,673	△3,382
評価・換算差額等合計	△743	△2,683
少数株主持分	11,860	11,141
純資産合計	72,884	69,774
負債純資産合計	112,525	111,088

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	50,983	32,262
売上原価	33,675	21,386
売上総利益	17,308	10,876
販売費及び一般管理費	※1 10,431	※1 8,539
営業利益	6,876	2,336
営業外収益		
受取利息	100	39
受取配当金	258	144
受取賃貸料	141	164
為替差益	—	94
持分法による投資利益	331	79
その他	315	259
営業外収益合計	1,147	782
営業外費用		
支払利息	114	89
為替差損	139	—
支払手数料	119	—
その他	63	57
営業外費用合計	437	146
経常利益	7,586	2,972
特別利益		
固定資産売却益	14	2
投資有価証券売却益	21	—
貸倒引当金戻入額	—	2
その他	4	2
特別利益合計	40	7
特別損失		
投資有価証券評価損	282	502
その他	41	63
特別損失合計	323	565
税金等調整前四半期純利益	7,303	2,413
法人税等	※2 2,725	※2 938
少数株主利益	818	262
四半期純利益	3,760	1,213

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,303	2,413
減価償却費	2,158	1,796
減損損失	14	30
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13	△10
賞与引当金の増減額(△は減少)	△54	43
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△102	△251
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	36	△60
受取利息及び受取配当金	△359	△183
支払利息	114	89
為替差損益(△は益)	164	△77
持分法による投資損益(△は益)	△331	△79
有形固定資産除却損	20	8
投資有価証券評価損益(△は益)	—	502
売上債権の増減額(△は増加)	△1,105	△834
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,211	1,740
前渡金の増減額(△は増加)	239	269
仕入債務の増減額(△は減少)	900	△2,243
未払金の増減額(△は減少)	△1,031	△145
未払費用の増減額(△は減少)	89	△242
前受金の増減額(△は減少)	1,325	756
未払消費税等の増減額(△は減少)	△198	232
預り金の増減額(△は減少)	△3	△26
その他	224	448
小計	7,181	4,175
利息及び配当金の受取額	523	324
利息の支払額	△127	△92
法人税等の支払額	△3,005	△581
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,572	3,825
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,253	△1,914
有形固定資産の売却による収入	70	12
投資有価証券の取得による支出	△365	△108
投資有価証券の売却による収入	675	0
定期預金の預入による支出	△602	△320
定期預金の払戻による収入	157	141
子会社株式の取得による支出	△57	—
その他	△103	△95
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,478	△2,284

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,406	2,090
短期借入金の返済による支出	△3,870	△1,724
長期借入れによる収入	1,014	403
長期借入金の返済による支出	△2,226	△619
自己株式の取得による支出	△7	△3
配当金の支払額	△780	△759
少数株主への配当金の支払額	△216	△193
その他	△234	△93
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,916	△901
現金及び現金同等物に係る換算差額	△956	367
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,778	1,007
現金及び現金同等物の期首残高	20,515	17,075
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△5
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 18,736	※1 18,077

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）（単位：百万円）

	薬品 事業	装置 事業	加工 工業	その他 の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	21,384	8,522	19,328	1,748	50,983	—	50,983
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	717	85	11	893	1,708	(1,708)	—
計	22,101	8,608	19,340	2,641	52,692	(1,708)	50,983
営業費用	17,486	8,469	15,269	2,510	43,735	371	44,106
営業利益	4,615	139	4,070	131	8,957	(2,080)	6,876

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）（単位：百万円）

	薬品 事業	装置 事業	加工 工業	その他 の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	14,464	4,907	11,311	1,579	32,262	—	32,262
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	482	176	11	667	1,338	(1,338)	—
計	14,946	5,083	11,322	2,247	33,600	(1,338)	32,262
営業費用	12,014	4,953	10,326	2,117	29,412	513	29,926
営業利益	2,932	129	996	130	4,188	(1,852)	2,336

b. 所在地別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日) (単位:百万円)

	日本	アジア	欧米	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	38,749	9,907	2,326	50,983	—	50,983
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,374	37	—	1,412	(1,412)	—
計	40,124	9,944	2,326	52,395	(1,412)	50,983
営業費用	33,004	8,466	2,009	43,480	626	44,106
営業利益	7,119	1,478	317	8,915	(2,038)	6,876

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日) (単位:百万円)

	日本	アジア	欧米	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	25,523	5,679	1,059	32,262	—	32,262
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,008	—	6	1,014	(1,014)	—
計	26,531	5,679	1,065	33,277	(1,014)	32,262
営業費用	22,506	5,393	1,191	29,091	834	29,926
営業利益	4,025	285	(125)	4,185	(1,849)	2,336

c. 海外売上高

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日) (単位:百万円)

	アジア	北米	その他の地域	計
I.海外売上高	11,161	2,108	882	14,153
II.連結売上高				50,983
III.連結売上高に占める 海外売上高の割合	21.9%	4.1%	1.8%	27.8%

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日) (単位:百万円)

	アジア	北米	その他の地域	計
I.海外売上高	7,088	965	255	8,309
II.連結売上高				32,262
III.連結売上高に占める 海外売上高の割合	22.0%	3.0%	0.8%	25.8%

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1	有形固定資産から直接控除した償却累計額は、47,602百万円であります。	有形固定資産から直接控除した償却累計額は、45,677百万円であります。
※2	のれん 121百万円 その他 1,859	のれん 139百万円 その他 1,766
※3	担保資産 (1) 担保に供している資産 建物 909百万円 構築物 2 土地 1,104 自己株式 436 合計 2,453 (2) 担保資産に対応する債務 短期借入金 700百万円 一年以内返済予定の 長期借入金 145 長期借入金 980 合計 1,825	担保資産 (1) 担保に供している資産 建物 1,057百万円 構築物 2 土地 1,267 自己株式 436 合計 2,763 (2) 担保資産に対応する債務 短期借入金 1,090百万円 一年以内返済予定の 長期借入金 164 長期借入金 1,075 合計 2,329
4	偶発債務 連結会社以外の下記会社の金融機関借入金に対し債務保証を行っております。 ミリオン化学(株) 608百万円 瀋陽パーカライジング 173 合計 781	偶発債務 連結会社以外の下記会社の金融機関借入金に対し債務保証を行っております。 ミリオン化学(株) 486百万円 瀋陽パーカライジング 50 合計 536
※5	受取手形割引高は、32百万円であります。	受取手形割引高は、39百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料 3,027百万円 賞与引当金繰入額 1,571 法定福利費 620 旅費交通費 495 運送費 818	販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料 2,840百万円 賞与引当金繰入額 1,084 法定福利費 569 運送費 566 減価償却費 383
※2	当四半期連結会計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、「法人税及び事業税と法人税等調整額」は、「法人税等合計」に一括して表示しております。	当四半期連結会計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、「法人税及び事業税と法人税等調整額」は、「法人税等合計」に一括して表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
※1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 20,476百万円 預金期間が3ヶ月を超える △1,740 定期預金 現金及び現金同等物 18,736	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 20,984百万円 預金期間が3ヶ月を超える △2,907 定期預金 現金及び現金同等物 18,077

(参考資料)

最近における四半期毎の業績の推移(連結)

平成22年3月期(連結)

(単位:百万円)

	第1四半期 21年4月～21年6月	第2四半期 21年7月～21年9月	第3四半期 21年10月～21年12月	第4四半期 22年1月～22年3月	第2四半期通算 21年4月～21年9月
売上高	14,692	17,570			32,262
売上総利益	4,618	6,257			10,876
営業利益	375	1,960			2,336
経常利益	672	2,299			2,972
税金等調整前当期純利益	642	1,771			2,413
当期純利益	268	945			1,213
総資産	111,008	112,525			—
純資産	71,566	72,884			—

平成21年3月期(連結)

(単位:百万円)

	第1四半期 20年4月～20年6月	第2四半期 20年7月～20年9月	第3四半期 20年10月～20年12月	第4四半期 21年1月～21年3月	通算 20年4月～21年3月
売上高	25,303	25,680	23,057	16,765	90,807
売上総利益	8,796	8,511	7,786	3,897	28,992
営業利益	3,475	3,401	2,667	△197	9,347
経常利益	3,815	3,771	2,819	△577	9,828
税金等調整前当期純利益	3,773	3,530	2,022	△208	9,117
当期純利益	1,902	1,857	1,040	△360	4,439
総資産	133,462	131,498	126,528	111,088	—
純資産	76,225	77,350	74,456	69,774	—

平成20年3月期(連結)

(単位:百万円)

	第1四半期 19年4月～19年6月	第2四半期 19年7月～19年9月	第3四半期 19年10月～19年12月	第4四半期 20年1月～20年3月	通算 19年4月～20年3月
売上高	23,680	24,458	27,047	28,303	103,489
売上総利益	7,943	8,278	9,568	9,231	35,021
営業利益	2,715	3,380	4,320	3,723	14,140
経常利益	3,347	3,761	4,608	3,747	15,464
税金等調整前当期純利益	3,356	3,692	4,445	3,566	15,060
当期純利益	1,725	2,161	2,517	1,683	8,088
総資産	135,087	135,482	141,333	132,595	—
純資産	76,666	78,108	77,355	77,240	—